

金融動向

◇金融市場の引き締めまり続く

6月の金融市場は、月初から、3月決算法人税移納や準備預金の積増しなど所要資金がかさみ、さらに月央以降には銀行券が夏季ボーナス支払を主因に大幅の増発をみたため、797億円に上る本行の債券買入れが実施されたにもかかわらず、総じて引き締めまりのうちに推移した。この結果、本行貸出は月中739億円の増加となった。

こうした情勢を映じて、コール市場は総じて堅調裡に終始したが、ことに、月央以降は、銀行券増発に伴う出し手の放資回収に加え、下旬に期待された米の予約概算金繰上げ払いが見送られた関係もあって、繁忙の度を強めた。月越し物レートは月中を通じて3銭5厘と変わらず、一方月初来2銭9厘で推移した無条件物は27日に2厘高となり、さらに月末には月越し物にさや寄せして3銭

5厘と高騰した。なお7月にはいった後の市況は引き続き堅調で、レートは月越し物3銭5厘、無条件物2銭9厘となっている。

6月の銀行券は、月央以降前年を上回る公務員夏季手当、民間賞与の支払や恒例の月末決済資金需要を映じて、かなりの増発を示したが、前月還流不振の反動もあって上旬中の戻り足が順調であったため、月中増発額は1,194億円と、前年をわずかながら下回った。この結果、月末発行残高および月中平均残高の前年比増加率あるいは季節調整済み平均残高の増加額は、前月に比してやや低下を示した。しかしながらその水準はなおかなり高く、この点よりみて、銀行券は依然根強い増勢を続けているものとみられる。

一方、財政収支は6月中50億円の払超となり、前年同月をかなり下回った。これは、前年6月には、長雨による農作物被害の救済策として米の予約概算金繰上げ払いが行なわれたのに対し、本年はこれが実施されなかったため、食管会計が前年とは逆に相当の受超となったためである。その反面、純一般では、3月決算法人税即納分の受入れが予想を上回って好調であったにもかかわらず、予算規模拡大と新潟地震に伴う一部支払繰上げを映じた交付金交付増、中小企業対策としての債券

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

| | 39年4月 | 5月 | 6月 |
|------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 銀行券 | 178 (470) | △ 515 (△ 913) | 1,194 (1,211) |
| 財政 | 2,800 (2,398) | △ 363 (△ 493) | 50 (392) |
| 純一般 | 3,487 (2,781) | 248 (△ 9) | 546 (65) |
| うち租税 | △ 1,591 (△ 1,462) | △ 1,604 (△ 1,467) | △ 3,204 (△ 2,776) |
| 食管 | △ 408 (△ 503) | △ 435 (△ 523) | △ 345 (198) |
| 外為 | △ 279 (120) | △ 176 (39) | △ 151 (129) |
| 本行貸出 | △ 287 (△ 1,202) | 757 (△ 393) | 739 (△ 392) |
| 債券売買 | △ 2,022 (△ 498) | △ 742 (△ 5) | 797 (1,395) |
| その他 (準備預金を含む) | △ 313 (△ 228) | △ 167 (△ 22) | △ 392 (△ 184) |
| 銀行券発行高 | 17,927 (15,754) | 17,411 (14,841) | 18,606 (16,052) |
| 貸出残高 | 11,635 (12,240) | 12,393 (11,847) | 13,133 (11,455) |

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超。「債券売買」は売却。

銀行券関連指標の動き

| | 前年同月比 | | 前月比 (季節調整済み) | | 賃所 (前年比) | 百貨店 売上高 (東京 前年比) |
|--------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 月末 発行高 | 平均 発行高 | 月末 発行高 | 平均 発行高 | | |
| 38年 | % | % | 億円 | 億円 | % | % |
| 4～6月 | +19.0 | +17.8 | +200 | +233 | +16.2 | +16.2 |
| 7～9月 | +17.7 | +17.6 | +180 | +133 | +16.7 | +17.9 |
| 10～12月 | +18.2 | +17.8 | +201 | +164 | +19.1 | +12.7 |
| 39年 | | | | | | |
| 1～3月 | +17.0 | +16.8 | +238 | +203 | +16.7 | +10.7 |
| 4～6月 | +15.6 | +15.3 | +222 | +226 | | +7.5 |
| 3月 | +16.1 | +16.0 | +396 | +240 | +15.7 | +5.5 |
| 4月 | +13.8 | +14.7 | +86 | +52 | +14.7 | +8.2 |
| 5月 | +17.3 | +16.1 | +528 | +384 | | +11.8 |
| 6月 | +15.9 | +15.1 | +53 | +242 | | +3.1 |

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による。

買入れ、輪開銀融資増による運用部の支払増などが響いて、前年比かなりの払超増となった。なお外為会計は、引き続き若干の揚超を示した。

◇銀行の貸出抑制により、企業の手元は漸次取りくずしの傾向

6月の全国銀行勘定をみると、貸出の伸びは前年に比しかなり鈍化したが、一方預金の増加は、貸出の増加を大幅に下回った。このため、770億円に上る本行の債券買入れが(注)行なわれたにもかかわらず、資金ポジションは599億円の悪化を示し、本行借入は686億円の増加となった。ポジションの悪化は、とくに都銀について顕著であり、コール・レート上昇の折から、収益面への圧迫は漸次強まっているものとみられる。

(注) 本行の債券買入れは、6月から相互、債金の一部に対しても実施されることとなった(前月号「要録」参照)。このため、本行の債券売買額と全国銀行向け売買額とは、今後必ずしも一致しなくなる。

6月の全国銀行貸出は2,164億円の増加と、前年実績を25%下回った。貸出の中心は、3月期決算法人税の納付資金(5月末日休日のため6月にずれ込んだもの)、賞与支払資金などであり、一般増加運転資金は、大メーカー、商社向けなどを主に相当切り詰められた。とくに都銀では、本行

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

| | 5月 | | | 6月 | | |
|--------|------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|----------------|
| | 全国銀行 | 都市銀行 | 地方銀行 | 全国銀行 | 都市銀行 | 地方銀行 |
| 貸出 | 1,730 (1,992) | 976 (1,124) | 460 (530) | 2,164 (2,901) | 1,221 (1,561) | 659 (1,000) |
| 有価証券 | 1,391 (629) | 1,003 (358) | 273 (153) | -360 (-895) | -330 (-769) | -64 (-148) |
| 実勢預金 | 1,860 (3,129) | 961 (2,078) | 780 (799) | 1,020 (2,106) | 560 (1,234) | 550 (810) |
| 債券発行高 | 239 (212) | 10 (10) | - | 263 (313) | 10 (10) | - |
| その他 | -103 (-286) | 75 (-129) | -193 (-175) | -78 (-574) | -356 (-531) | 347 (63) |
| ポジション | -1,125 (-434) | -933 (-477) | -146 (-59) | -599 (-161) | -677 (-79) | 302 (21) |
| 借入金 | 650 (-560) | 666 (-544) | -13 (-) | 786 (-20) | 798 (-79) | 3 (-3) |
| うち本行借入 | 542 (-427) | 556 (-400) | -13 (-20) | 686 (-361) | 683 (-356) | 4 (-1) |
| マネー | 251 (72) | 267 (67) | 43 (2) | -124 (128) | -121 (173) | -11 (4) |
| ローン | -224 (-54) | 0 (0) | -116 (-75) | 63 (-53) | 0 (15) | 294 (22) |

(注) 39年6月は暫定計数。

「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

の貸出規制枠との関係もあり、決算資金貸出をできるだけ前年並み程度にとどめるとともに、その一部繰延べをはかるなど、貸出の抑制につとめたようである。

一方月中の全国銀行実勢預金増加は1,020億円と前年実績(2,106億円増)を大幅に下回った。これには前記のように貸出の圧縮が行なわれたことや、法人税移納などを主因に財政資金の払超額が前年をかなり下回ったことなどが響いたものとみられる。

このような預金の動きからみて、企業の手元は月中かなり取りくずされたものと推定され、一部では金繰りがかなり苦しくなっている企業も見受けられる。しかしながら手元現預金の水準は、総体としてみればなおかなり高く、企業とくに大手企業の資金繰りがこゝへきて著しくひっ迫したとはみられない。このことは企業倒産が一服傾向を

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

| | 預金通貨残高 | | 流通指標 (全国・前年比) | | 通貨回転率 | |
|--------|--------------------------|-------|------------------|-----------|--------------------------------|-------------------------|
| | 増減額 (含み季 節調整 済) | 前年比 | 手形 交換高 | 為替 交換高 | 手形 取引高 (含み季 節調整 済) | 商品 取引高 (前年 同期) |
| 38年 平均 | | | | | | |
| 4~6月 | 1,730 (1,114) | +41.5 | +20.4 | +19.2 | 1.93 (1.98) | 0.876 (1.110) |
| 7~9月 | 729 (1,202) | +46.5 | +22.0 | +28.4 | 1.98 (1.97) | 0.932 (1.117) |
| 10~12月 | 1,452 (910) | +43.8 | +19.7 | +30.5 | 1.96 (1.88) | 0.921 (1.045) |
| 39年 | | | | | | |
| 1~3月 | 348 (605) | +28.5 | +25.5 | +30.5 | 1.86 (1.92) | 0.871 (0.914) |
| 4~6月 | | | | +18.0 | | (0.876) |
| 3月 | 5,437 (2,605) | +23.1 | +26.8 | +25.9 | 1.95 (1.82) | 0.902 (0.932) |
| 4月 | △1,903 (△1,687) | +21.3 | +13.0 | +21.1 | 2.01 (2.06) | 0.897 (0.894) |
| 5月 | 1,749 (2,019) | +21.3 | +10.6 | +12.9 | 1.72 (1.80) | (0.883) |
| 6月 | | | | +20.0 | | (0.852) |

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。

2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。

3. 季節調整はセンサス局法による。含み調整は当局試算。

示していることや、6月の法人税即納率が62%と予想外に高かったことからもうかがわれる。

◇株式市況は日証金残の増勢からもみ合い、増資・起債はやや増加

4月中旬以降活況を続けてきた株式市況は、6月にはいって物色買いの一巡から騰勢はかなり鈍化したが、総じてなお底堅い地合いが続いた。すなわち、6月には日証金残高の400億円台乗せや、新潟地震などの悪材料がみられたものの、貿易収支の早期好転期待、企業収益の見通し順調などから株価の基調は底堅く、一高一低のもみ合いのうちにじりじり値を上げ、月末には旧ダウ1,359と本年新高値を示現した。このような地合いは7月にはいってからも変わらず、株価は月初9ヵ月ぶりに1,360台をつけたが、その後はやや下落を示した。この間根強い先高期待から、信用取引の整理は一向に進まず、日証金残高は7月上旬末には460億円となった。なお、6月中の株式投信は、4月新型オープン大量設定分の一部が解約されたこともあって解約増が目立ち、残存元本は126億円の記録的な減少となった。

株 式 市 況

(東京市場第1部)

| | ダウ平均株価 | | 予想平均利回り | | 株式日証 | 金残高 |
|-------|--------|-----|---------|------|------|-----|
| | 旧 | 新 | 東証225種 | うち有配 | | |
| 39年 | | | % | % | 百万株 | 億円 |
| 5月30日 | 1,319 | 248 | 4.72 | 4.96 | 107 | 405 |
| 6月6日 | 1,296 | 244 | 4.78 | 5.01 | 48 | 402 |
| 15日 | 1,345 | 253 | 4.60 | 4.83 | 192 | 421 |
| 22日 | 1,316 | 247 | 4.71 | 4.95 | 41 | 437 |
| 30日 | 1,359 | 256 | 4.55 | 4.78 | 236 | 444 |
| 7月3日 | 1,369 | 257 | 4.51 | 4.75 | 226 | 444 |
| 11日 | 1,337 | 251 | 4.61 | 4.86 | 37 | 461 |

6月中の増資は471億円と前月に比し212億円方増加した。これは当月銀行関係の大口増資があったためであるが、金融機関を除いても292億円と前月比41億円方増加した。7月は、鉄鋼、石油化学などの増資集中から654億円、金融機関分を除いても456億円の巨額に上るが、8月以降

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

| | 市場第1部 上場会社 | 市場第2部 上場会社 | 合 計 |
|---------|---------------|---------------|--------------|
| 38年7～9月 | 1,155(1,515) | 184(255) | 1,339(1,770) |
| 10～12月 | 1,182(1,002) | 127(161) | 1,309(1,163) |
| 39年1～3月 | 948(717) | 137(94) | 1,085(810) |
| 4～6月 | 1,115(452) | 90(121) | 1,205(573) |
| 39年3月 | 273(359) | 58(44) | 331(403) |
| 4月 | 453(17) | 22(13) | 475(30) |
| 5月 | 224(184) | 35(29) | 259(213) |
| 6月 | 438(251) | 33(79) | 471(330) |
| 7月(見込み) | 645(129) | 9(52) | 654(181) |
| 8月(見込み) | 317(371) | 43(83) | 361(454) |

については関係者間で協議調整が行なわれたため、第2四半期中の増資額は、前期比2割増程度(約1,500億円)にとどまる見込みである。

6月の公社債、事業債の起債は、発行ベースで415億円、前月比66億円減、純増ベースで253億円、前月比17億円増となった。発行ベースと純増ベースで前月比増減額が大きく食い違っているの

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

| | 39年 5月 | 6月 | 前月比 | 39年7月 見込み | 38年 7月 |
|-------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 事 業 債 | 235.1 (106.5) | 180.7 (113.5) | ▲54.4 (7.0) | 198.0 (113.3) | 186.5 (146.3) |
| 一般 | 133.1 (56.6) | 99.7 (61.9) | ▲33.4 (5.2) | 109.0 (66.3) | 96.5 (77.1) |
| 電力 | 102.0 (49.9) | 81.0 (51.7) | ▲21.0 (1.8) | 89.0 (47.0) | 90.0 (69.2) |
| 地 方 債 | 41.5 (25.4) | 35.4 (24.0) | ▲6.1 (▲1.4) | 35.8 (26.7) | 25.5 (23.0) |
| 政 保 債 | 139.0 (104.5) | 134.0 (115.8) | ▲5.0 (11.3) | 142.0 (103.4) | 127.0 (85.9) |
| 計 | 415.6 (236.4) | 350.1 (253.4) | ▲65.5 (17.0) | 375.8 (243.4) | 339.0 (255.1) |
| 金 融 債 | 839.2 (297.0) | 845.0 (323.5) | 5.8 (26.5) | 858.0 (373.6) | 729.0 (285.1) |
| 利付 | 336.6 (230.9) | 349.0 (252.8) | 12.3 (21.8) | 377.0 (281.1) | 340.5 (224.3) |
| 割引 | 502.5 (66.1) | 496.0 (70.7) | ▲6.5 (4.7) | 481.0 (92.5) | 388.5 (60.8) |

は、32年引締め時に発行額が抑制された結果、当月の満期償還分が著減をみたことによるものである。このような発行ベースでの起債額の減少という事情もあって商中、相互、信金などの消化が比較的順調に進み、都銀筋に対するしわ寄せは前月に比し若干減少した。一方6月中の金融債は、ボーナス期入りから各行の割引債の売込みが積極化したほか、資金運用部の興長銀債引受け(機械メーカーの延払い販売資金に充当)が行なわれたこともあって、純増ベースで324億円、前月比27億円増となった。

なお、加入者引受け電々債の市況は、金融情勢のひっ迫にもかかわらず、官庁共済組合など機関投資家を中心とする需要が引き続き堅調であったのに加え、既発債の玉不足もあって一部銘柄が若干値を上げ、総じて強含みに推移した(49年9月償還利付債利回り5月末9.45%、6月末9.53%)。

実体経済の動向

◇生産、根強い増加基調続く

5月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月微増(+0.9%)のあと、前月比+2.1%とかなりの増加を示した。耐久消費財が引き続き減産となったものの、資本財が前月に続いて増加を示したほか、建設資材が4か月ぶりに増加に転じ、生産財も前月減少のあと再び増加したためである。このように、当月の生産の基調には依然根強いものがうかがわれる。これは、昨年秋以降、徐々に盛り返りをみえてきた設備投資が、ゆるやかながら増勢を続け、これを反映して資本財、なかでも受注生産機種が生産が引き続き高水準を続けているためとみられる。さらにこうした情勢を映じて、生産財部門の生産もまた、増勢鈍化基調のうちにもなお底堅い動きとなっている。

このほか、メーカー、商社などの輸出努力が、海外景気的好調にささえられて、かなり奏効しており、これが、生産の高水準持続に大きな役割を

果たしている点も、見のがすことはできない。

5月の生産を用途別分類でみると、まず資本財がかなりの増加となった。前月大幅増加をみた一般用ボイラーが反落したものの、一般用蒸気タービンやタービン発電機の著増を中心に受注生産機種に根強い生産増がみられたためである。一方、見込み生産機種(標準誘導電動機など)は引き続き生産頭打ち傾向を続けており、また当月は最近まで増産を続けてきた精密機械および自動車も、季節性を考慮してもなおかなりの減産となった。次に建設資材は徐々に増加に転じた。これは主として、オリンピック工事などの追込みおよび好天候による出荷増に加え、4月の春闘スト減産の反動もあって、セメントが大幅に増加したためである。そのほか亜鉛鉄板などの鉄鋼関係建設材も伸長をみている。このような投資財生産の堅調に反して、消費財はごく一部の品目(ピアノ、オルガンなど)を除きいずれも減産傾向を続けた。なかでも耐久消費財は、従来から在庫圧迫の強い電気機械が引き続き低調であるのに加えて、さらに5月には、精密機械(カメラ、8ミリ撮影機、時計)、および輸送機械(360cc以下の乗用車など)がかなり大幅な減産となった。生産財は3か月ぶりに増加した。化学、非鉄が根強い需要増大に4月の春闘スト反動増も加わって、上昇をみたほか、繊維も合繊を中心に、根強い生産基調を維持している。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

| | 38年 4~ 6月 | 7~ 9月 | 10~ 12月 | 39年 1~ 3月 | 39年 3月 | 4月 | 5月 |
|------------|-----------------|----------|------------|-----------------|-----------|------|------|
| 投資財 | 4.6 | 9.1 | 4.5 | 3.9 | -3.0 | 3.2 | 4.3 |
| 資本財 | 4.7 | 7.1 | 6.0 | 4.7 | -4.2 | 4.4 | 4.8 |
| 同(輸送機械を除く) | 1.8 | 9.2 | 3.2 | 2.1 | -4.7 | 3.3 | 3.3 |
| 建設資材 | 3.7 | 14.2 | 0.3 | 3.1 | -1.5 | -0.9 | 5.6 |
| 消費財 | 3.5 | 2.7 | 6.4 | 0.9 | -0.9 | 0.1 | -0.5 |
| 耐久消費財 | 7.5 | 0 | 8.0 | 3.8 | -0.9 | -1.6 | -2.6 |
| 非耐久消費財 | 1.5 | 3.6 | 5.5 | 0.7 | -0.6 | 0 | 0.6 |
| 生産財 | 5.5 | 6.1 | 5.3 | 4.9 | -0.5 | -1.0 | 1.1 |

(注) 通産省調べ(35年=100)。